

国会 事故調が住民調査

政府からの情報は遅れ混乱 避難住民アンケート 福島第一事故情報も不十分

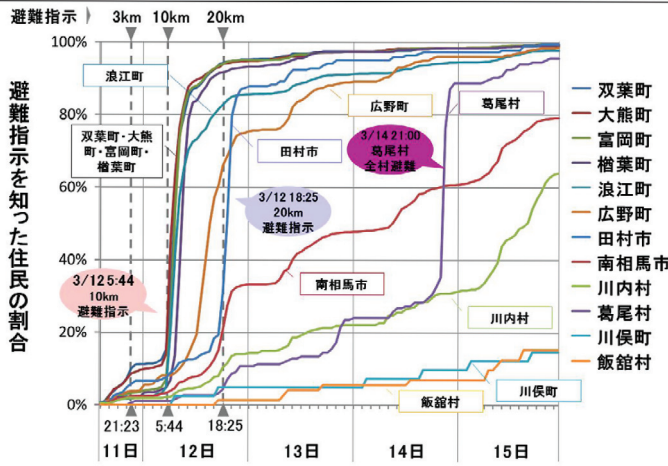
調査結果を公表した。同調査は事故から一年後の今年三月から四月にかけて、避難を行った十

二市町村の約五万五千世帯のうち、市町村別に無作為抽出した約二万二千世帯を対象に行い、約一万六百人(回収率約五〇%)から回答があった。うち八〇七三人から自由回答欄への記述があり、今後の避難対応の改善に向けた避難住民の関心の高さを伺わせた。

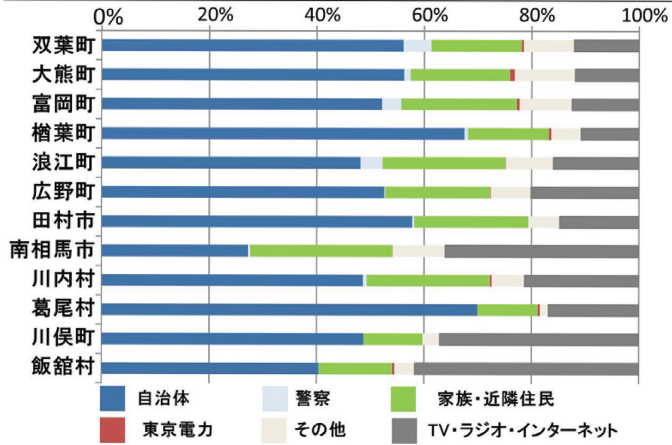
調査分析を行った同事故調では、①政府の事故情報の発信・伝達の遅れがその後の混乱につながった②住民から見ると、避難指示が場当たり的で、何度も避難した人、線量の高いところに避難した人、着の身着のまま

国会の東京電力・福島原子力発電所事故調査委員会は九日、第十九回委員会を開き、第九回委員会からの報告書に基づき、避難指示の伝達遅延について、着の身着のまま住民に行っていたアンケート

Q.自分の住んでいる地域に避難指示がでていることを知ったのはいつですか



Q8.避難指示の情報源



被災者の健康対策を一元化

HAJi情報発信

政府は五月三十一日、福島第一原子力発電所事故による被災者の健康不安解消に向けた行動計画を取りまとめ、各省庁の放射線に関する情報を一元化した上で、ホームページ上で情報を発信する事業に本年度から取り組むと発表した。

政府は五月三十一日、福島第一原子力発電所事故による被災者の健康不安解消に向けた行動計画を取りまとめ、各省庁の放射線に関する情報を一元化した上で、ホームページ上で情報を発信する事業に本年度から取り組むと発表した。

スマートフォンで放射線測定

ソフトバンクモバイルは五月二十九日、二〇一二年の夏モデルとして、世界初の放射線測定機能を搭載したスマートフォン「PANTHER」を発表した。

スマートフォンで放射線測定

専用キーを長押しするだけで簡単に空間中の放射線量を測定できる。測定範囲は0.05μSv/時〜9.99μSv/時。常時測定や地図上への履歴自動表示も可能。シリコン半導体方式を採用し、小型化と省電力化を実現した放射線センサーを搭載した。

避難指示情報は主に自治体から

避難指示の時刻、情報源(二左の二グラフ)

避難指示は発令後数時間のうちに、主に自治体からの連絡によって周知

廃止措置など改善

中部電力 研究取組強化案

中部電力は五月三十一日、浜岡地区を拠点とし、発電所の現場資源を有効活用した原子力研究の取組を推進するもの。

中部電力は、現場ニーズを的確に反映するよう、組織強化策を発表した。新たに原子力安全技術研究所を発電所内に開設し、福島事故を踏まえた安全性向上、廃止措置などに係る研究を同社が中心となって推進するもの。

組織強化策を発表した。新たに原子力安全技術研究所を発電所内に開設し、福島事故を踏まえた安全性向上、廃止措置などに係る研究を同社が中心となって推進するもの。

自主避難について

▽30km圏内に対して三月十五日に屋内退避指示、三月二十五日に自主避難要請が出されたが、政府の指示の遅れにより、自主的に避難を行った住民が続出した。

避難区域の拡大と多段階避難について

▽福島第一・第二原子力発電所に近い双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、浪江町において、七〇%超の住民が四回以上の避難を行った。

事前の備えについて

▽立地町村であって原子力発電所の事故の可能性の説明はほとんどなされず、原子力災害を想定した避難訓練の参加者も極わずかであった。

事前の備えについて

立地町村であって原子力発電所の事故の可能性の説明はほとんどなされず、原子力災害を想定した避難訓練の参加者も極わずかであった。

避難区域設定の判断が遅かったのではないか

【高線量地域への避難】

▽浪江町の住民の約五〇%が、高線量地域へ一時避難してしまっ

原発に近い地域の住民はどの程度も避難しな

ればならないような避難指示のあり方は問題ではないか。

七月にも浜岡発電所内に原子力安全技術研究所を新設、地震・津波、防災を専門とする研究

など、研究体制を強化する。また、将来にわたって原子力をエネルギー源として安全利用していくための研究や人材育成にも力を入れる。

七月にも浜岡発電所内に原子力安全技術研究所を新設、地震・津波、防災を専門とする研究など、研究体制を強化する。また、将来にわたって原子力をエネルギー源として安全利用していくための研究や人材育成にも力を入れる。

平成23年度版 原子力産業新聞合本版

平成23年4月から平成24年3月までの原子力産業新聞を1冊に綴じ込みました。

- 昨年3月に発生した福島第一原子力発電所事故(国際事故尺度レベル7)のその後の進行状況、政府・東京電力の対応、周辺自治体の動向など、事故の経過と全容を記録
- 昨年度1年間の国内外の原子力界の動きをコンパクトに収録
- 原子力、エネルギーをめぐる海外の出来事や各国の政策など国際動向を紹介

ダブルイード版 定価(消費税、送料込) 13,000円

お申込み・お問合せは/一般社団法人日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部
電話 03-6812-7103 FAX 03-6812-7110 E-mail shinbun@jaif.or.jp

限定販売